

領域と社会運動

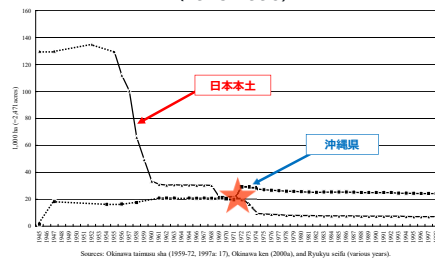
第4部 理論に根差した事例研究へ
地理学概論 I 第13週

領域と社会運動との関係を考える

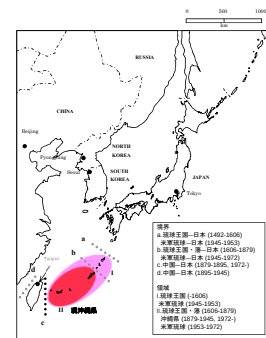
- ・戦後沖縄の境界・領域と政治行動
- ・境界・領土と社会運動との関係
- ・社会運動の時空間構造

2

日本における米軍専用施設面積の変化
(1945-1998)



3



4

「沖縄人」アイデンティティの複雑性

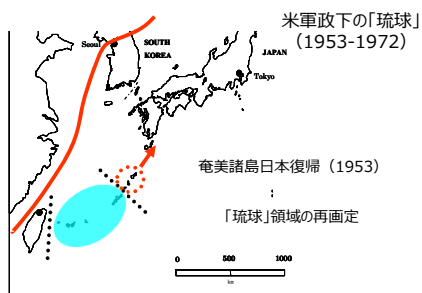
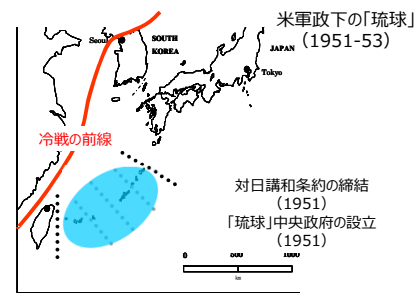
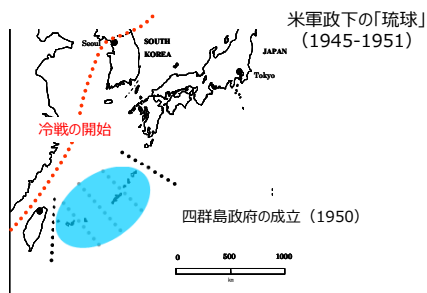
- ・「国内植民地」= 両義的空間 (同質かつ異質, 内側かつ外側)
- ・遅れた近代化
- ・日本資本主義に対する周辺化された労働力市場 = 日本本土における沖縄県民への差別
- ・「沖縄人」自身による沖縄文化の否定 (方言撲滅運動)
- ・日本人への同化→沖縄戦下での「集団死」

5

米軍の占領

- ・米軍によって解放された少数民族としての「沖縄人」(国場 1962)
- ・米軍は占領諸島を「沖縄」に代えて「琉球」と再命名
→異化された空間へ
- ・四群島への連邦制の適用
- ・冷戦の発展と米軍基地の建設
→共産主義と復帰運動の台頭
- ・民主的諸制度の停止

6



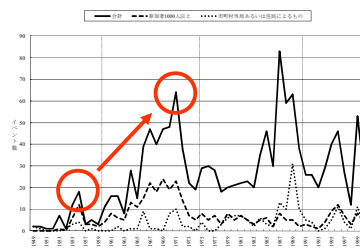
「われわれは日本人」

- ・「琉球」の領土的分離と異民族支配→日本本土への復帰願望
- ・1950年代初頭に各諸島において復帰運動（日本人としての主張）開始（奄美諸島で実現）
- ・1953年に「琉球」の領域が再画定→より統一的な抵抗運動へ

ナショナリズムの勃興

- ・沖縄の政治的アクターらは意図的に「沖縄人」のエスニシティと周辺化された歴史を隠蔽、むしろそのナショナリティ（日本人との同一性）を強調
- ・「属人」的同一化が1956年の土地闘争を通して「属地」的同一化（失地回復闘争）へと強化（Yamazaki 2003）
- ・国民・国土の再統一（民族自決）という原則が1960年代の復帰運動に継承
- ・徐々に反米的な左翼・平和主義イデオロギーと接合（革新ナショナリズム←小熊1998）

集合行為イベント数（1949～2000年）
（図13-1）





13

土地闘争のフレーミング

- ・終戦十一年、幾多苛酷な犠牲と強制の下に血と涙の悲劇を積み重ねてきたわれわれは、**八千万祖国同胞**とともに**領土の防衛と生存権擁護のため**決然として立ち上った。
 (略) われわれは独立と平和と民主主義の旗じるしのもとに、**祖国と民族を守り全県民の土地と生活を守るために**四原則を死守する。(略)「**国土を一坪もアメリカに売り渡さない**」決意を固め不敗の統一と団結を組んで、鋼鉄のように抵抗する。
- ・沖縄教職員会ほか主催、四原則貫徹県民大会「宣言」より、那覇市、1956年7月28日

14



15



復帰運動の領域的要素

16



17



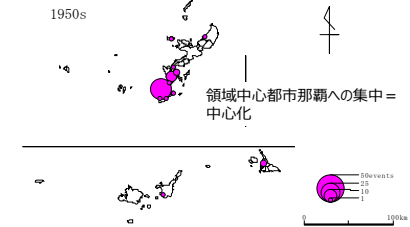
18

復帰運動のフレーミング

- ・祖国と沖縄を分断する北緯二十七度線を突破し、いま本土九千万国民代表と九十万沖縄国民代表が強く握手をかわす。十二年前のこの日に対日平和条約第三条によって人為的に引かれた境界線は、昨年に続く再度の海上集会で遂に突き破られ、日本の領土内であることを証明した。昨晩は本土鹿児島県の南端与論島と、沖縄県の北端辺戸岬で相呼応して復帰貫徹のかがり火をたき、炎々と燃え上がる炎に復帰の決意を誓い合った。
- ・復帰協主催、二十七度線上海上集会「二七度線上における復帰貫徹アピール」より、国頭村、1964年4月28日。

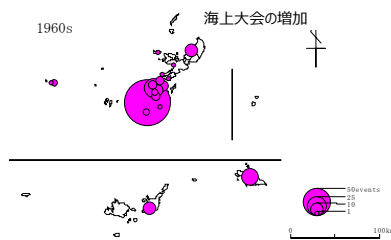
19

集合行為イベント数

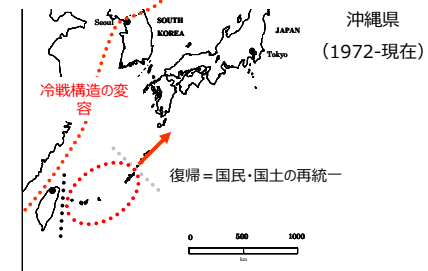


20

集合行為イベント数



21



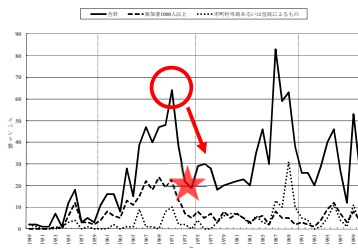
22

復帰の「わな」

- ・視点のそらし (Sack 1986)、領土のわな (Agnew 1995)
- ・復帰運動の終焉、しかし沖縄問題の終焉ではなかった (米軍基地の残存 = 平和主義的部分の挫折)
- ・抵抗運動の対象と目的が再定義されねばならなくなる
- ・多くの沖縄県民は復帰の結果に満足 (日本政府による財政的保護)

23

集合行為イベント数 (1949～2000年)



24



25



26

・・・米国の支配は傲慢で、県民の自由と人権を蹂躪した。祖国日本は海のかなたに遠く、沖縄県民の声は虚しく消えた。かわれわれの闘いは蠅の岸に擬された、しかし独立と平和を闘う世界の人々との連帯であることを信じ、全国民に呼びかけ全世界の人に訴えた。

見よ平和にたえずまう宣言真の里から三十七度線を断つ小船は船出し、舷々相寄り勝利を誓う大海大会上会に発展したのだ。今踏まえている土こそ辺戸区民の真心によつて成る沖天の大焚火の大地なのだ。一九七二年五月十五日沖縄の祖国復帰は実現した。

しかし、県民の平和への願いは叶えられず、日米国家権力の恣意のまま軍事強化に逆用された。しかるが故にこの碑は、喜びを表明するためあるものではなく、ましてや勝利を記念するためあるものでもない。

闘いをふり返り大衆が信じ合い、自らの力を確かめ合い決意を新たにしようためにこそあり、人類が永遠に生きとし生けるものが自然の摂理の下に生きながら得るために警鐘を鳴らさんとしてある。

27

運動の再編成

- ・反基地闘争=反核平和運動に
- ・米軍基地（理想的には日米安保）が標的に
- ・より局地化された現地闘争へ
- ・アイデンティティよりも（日米両政府に反対する）左翼・平和主義運動へ

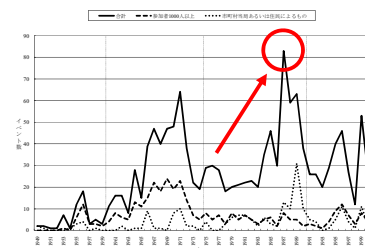
28



山城博明（1998）『報道カメラマンが見た復帰25年 沖縄』沖縄タイムス社

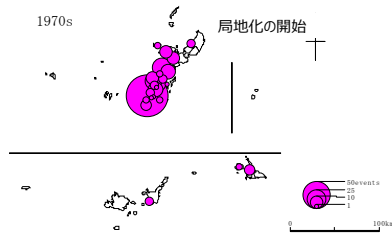
29

集合行為イベント数（1949～2000年）



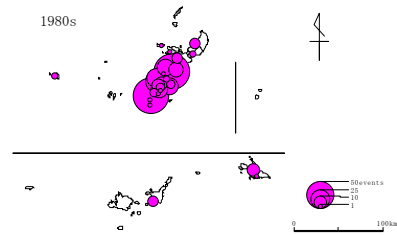
30

集合行為イベント数



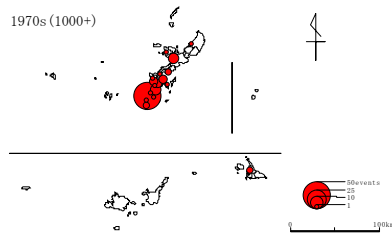
31

集合行為イベント数



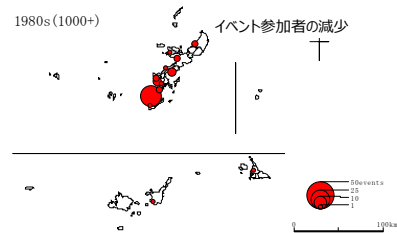
32

集合行為イベント数



33

集合行為イベント数



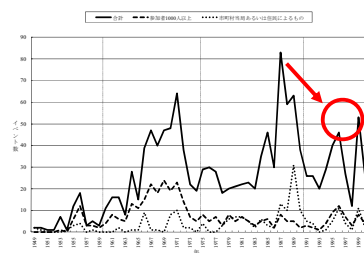
34

抵抗の衰退

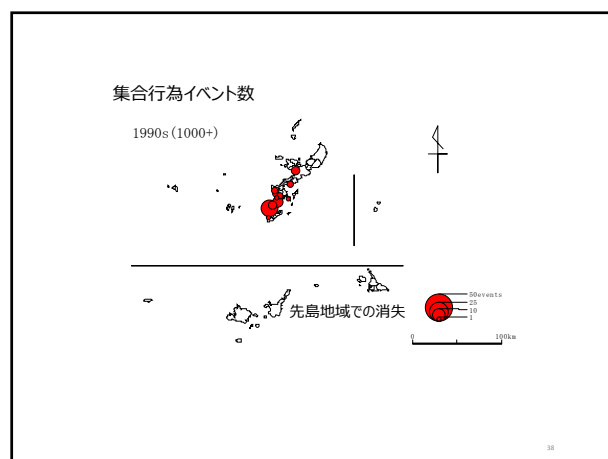
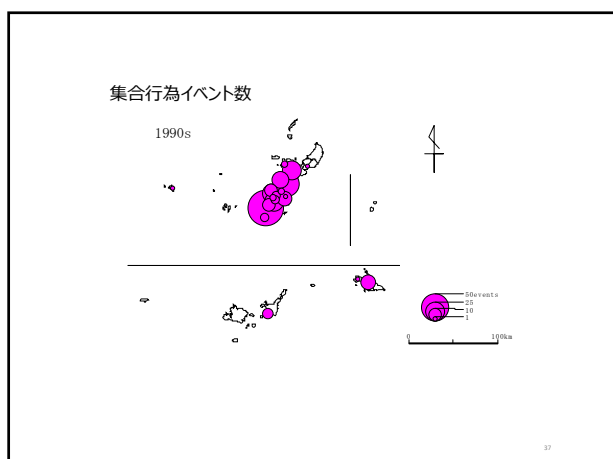
- ・ 復帰の実現
- ・ 大量の**国庫補助金**による経済開発（新しいタイプの従属）
- ・ 保守革新（内部）クーヴイングが安全保障構造の現状維持に寄与（基地所在自治体での**保守票誘導**）
- ・ 本土系列化による革新陣営での社会党系と共産党系の対立→**イベント数の名目的増加**（1980年代～）
- ・ 組織動員型（労働）運動の行き詰まり

35

集合行為イベント数（1949～2000年）



36



抵抗運動の新しいコンテキスト

- ・ポスト冷戦期（グローバリゼーション）のコンテキスト
- ・在日米軍駐留意義の再定義（「新しい脅威」に対して）
- ・1995年の少女暴行事件と辺野古への普天間基地移設問題
- ・1980年代以降、抵抗運動の中で、沖縄の環境・地理歴史的固有性（地域的アイデンティティ＝本土との差異）が強調
- ・辺野古問題と「オール沖縄」の可能性と限界（NEW）

39

反基地闘争のフレーミング

- ・あれから十年たった現在、政府・自民党が宣伝した“核めき、本土並み返還”を、県民一人ひとりが信じているものはいないだろう。私たちの愛する郷土・沖縄は、全国人口の一割、県土面積にいたっては〇・六%しかないにもかかわらず、全国の五三%の軍事基地を押しつけられている。
- ・いったい、歴代日本政府にとっての沖縄は、日本列島南端の軍事基地としての利用価値だけが念頭にあったのだろうか。少しでも百万県民の暮らしを真剣に考えたことがあるのか。この答えは、全国最悪の失業率、全国最低の県民所得の現実をみれば明らかだ。（略）
- ・私たちは、新たな誓いをかわした。それは、この沖縄を「戦場の島」から「平和な島」につくりかえていくという強い決意だ。そして、この誓いは、総行動への参加者ばかりでなく、広く県民一人ひとりの誓いと。さらに、反核、平和を求める全国民へ、世界の人々へ広げなければならない。この現実と闘うのはあなただ。沖縄を「平和な島」につくりかえるのは私たちが。やむことのない反戦の戦いを続けていくのではない。
- ・復帰十年沖縄闘争県民会議主催、復帰十年・平和な島をつくる五・一五総行動「復帰一〇年・沖縄アピール」より、那覇市、1982年5月15日

40

固有環境の先駆的フレーミング

- ・建設予定地は、安波部落と農耕地および安波ダムに隣接している。また、世界でも貴重な鳥であるノグチゲラ、ヤンバルクイナをはじめ、ヤンバルオオテナガコガネ、ケナガネズミなどの生息地でもある。
- ・もし、ひとたびここで、ハリアー機の訓練が強行されるならば、これらの貴重な生物が絶滅の危機にたたされるばかりではなく、水源地の汚染や農作業の阻害など住民生活を破壊し、自然の生態系を乱すものといわざるを得ない。
- ・県労協ほか主催、ハリアー基地建設に反対する三・三県民総決起大会「ハリアー基地建設に反対する決議」より、宜野湾市、1989年3月3日
- ・辺野古での反基地運動の基本的フレーミングに

41

米軍基地移設をめぐるフレーミングの対立（名護市、1997年）



山城博明『報道カメラマンが見た復帰25年 沖縄』沖縄タイムス社、1998年

42

先島諸島の教科書論争（辺境の保守化）

- ・ 2008年：与那国町において自衛隊誘致活動活発化
- ・ 2010年：現石垣市長初当選
- ・ 2013年：外間与那国町長は陸上自衛隊沿岸監視部隊誘致決定
- ・ 2014年：中山石垣市長は海上自衛隊練習艦隊の寄港を歓迎
- ・ 2015年：与那国町陸自配備住民投票で賛成多数
- ・ 両市町の教育長はこれら首長によって任命されており、両市町政が島嶼軍事化（領土防衛強化）に沿った教科書採択を企図したと推定することができる
- ・ しかし、これら一連の動きは領土ナショナリズム強化というイデオロギー政策としてのみとらえられるか？

43



44



45



<https://mainichi.jp/graphs/20160328/hpg/00m/040/004000g/2>



46

国境離島における軍事化の進捗



47

まとめ

- ・ 沖縄の地政学的位置→境界・領域→沖縄県民の政治運動の定義・戦略ならびに時空間的パターン（構造と運動の関係）
- ・ 沖縄県民のアイデンティティ・ポリティクスの形成と再編→非一貫性（行為主体の戦略）
- ・ 復帰後の抵抗運動の局地化と衰退→安全保障構造の現状維持（←選挙・住民運動分析）
- ・ 沖縄県内の周辺での保守化←経済格差と辺境防衛論
- ・ 「抵抗」と「統合」の政治過程の並存←領域の両義性

48